

平成30年住宅・土地統計調査

群馬県結果の概要（住宅及び世帯に関する基本集計）

※ 「平成30年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計」（令和元年9月30日 総務省統計局公表）から、本県に関する内容を抜粋して構成したものです。
 なお、総務省統計局公表資料のうち「7 高齢者のいる世帯の状況」に対応する項目については、都道府県別の集計がされていないため、本資料には掲載していません。
 ※ 2013（平成25）年以前の数値については、過去の確報集計結果に基づいています。

－ 用語の解説等 －

住宅

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。
 なお、いわゆる「廃屋」については、この調査では住宅としていない。

専用住宅

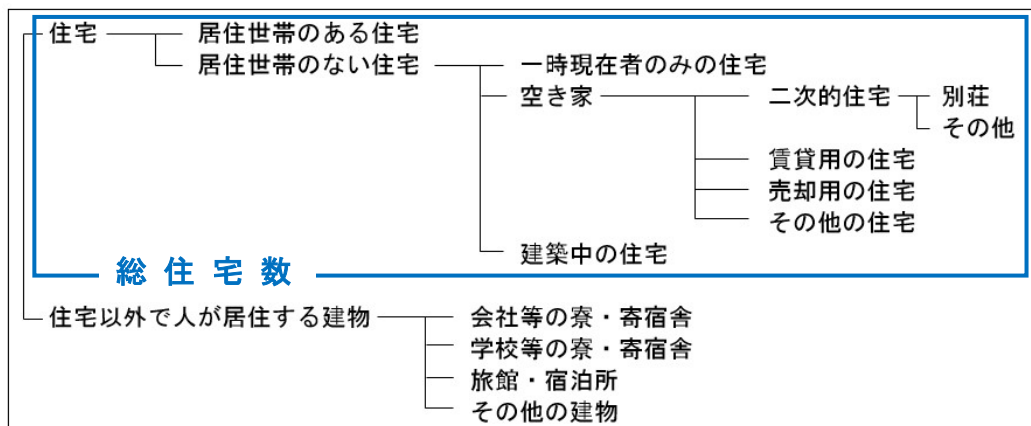
居住の目的だけに建てられた住宅

店舗その他の併用住宅

店舗、作業場、事務所などの業務に使用するために設備された部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅

一時現在者

昼間だけ使用している、何人かの人が交代で寝泊まりしているなど、そこにふだん居住している者が一人もいない住宅

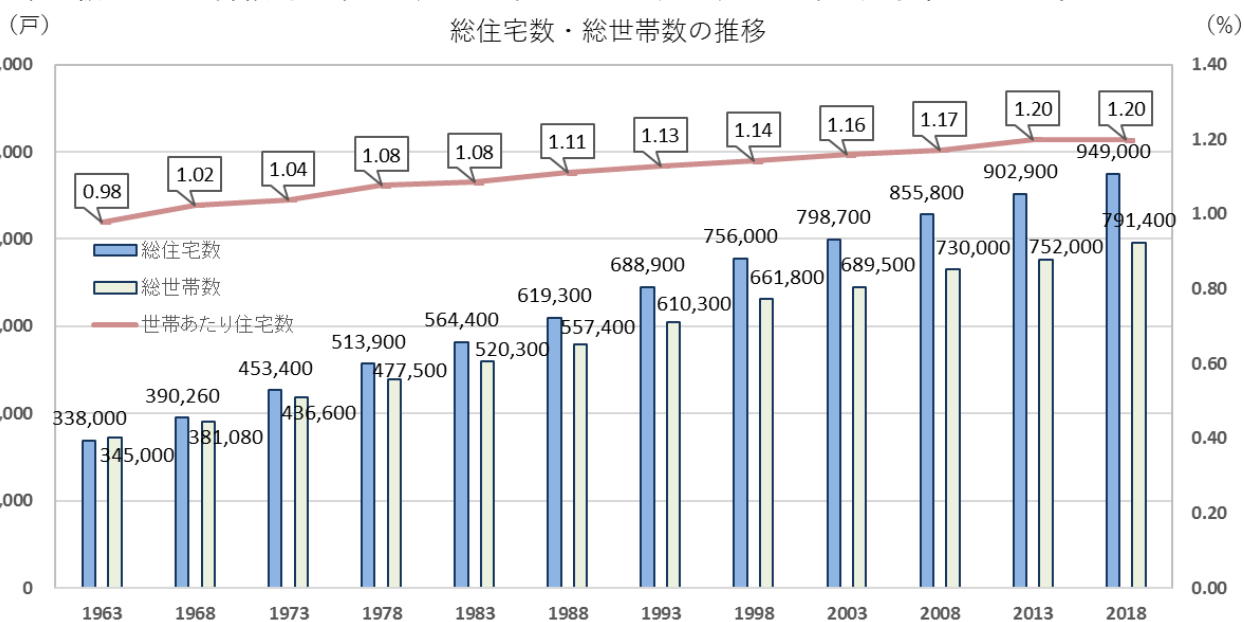


1 総住宅数と総世帯数

総住宅数は949,000戸で5.1%の増加、1世帯当たりの住宅数は1.20戸

2018年10月1日現在における総住宅数は949,000戸で、2013年（前回調査）と比べ、46,100戸、5.1%増加した。総世帯数は791,400世帯で、39,400世帯、5.2%増加した。

総住宅数と総世帯数の推移を比較すると、1963年までは総世帯数が総住宅数を上回っていたが、1968年に逆転し、その後は住宅数が世帯数を上回り続けている。1世帯当たりの住宅数も緩やかな上昇傾向にあるが、2018年は1.20戸と、2013年と同水準となった。



2 居住世帯の有無

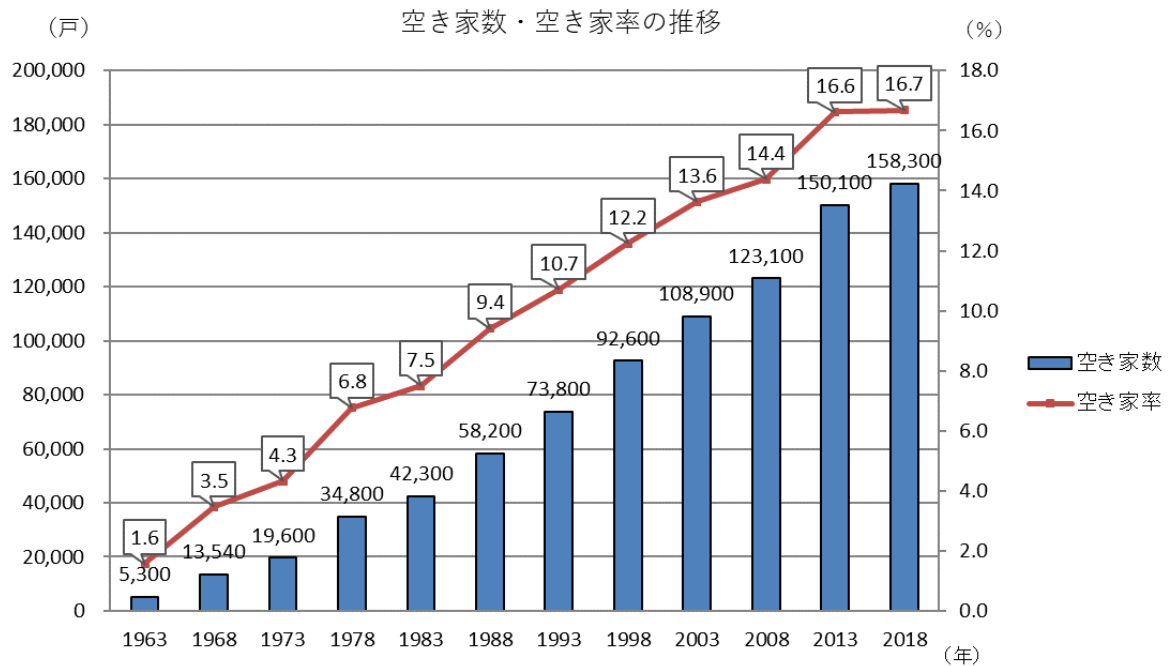
空き家は158,300戸で5.5%の増加、空き家率は16.7%

総住宅数を居住世帯の有無別にみると、居住世帯のある住宅は786,600戸（総住宅数に占める割合82.9%）、居住世帯のない住宅は162,400戸（同17.1%）となった。

居住世帯のない住宅のうち、空き家は158,300戸で、2013年と比べ、8,200戸、5.5%増加した。また、総住宅数に占める空き家の割合（空き家率）は16.7%と、2013年から0.1ポイント上昇した。

空き家の内訳をみると、「賃貸用の住宅」が77,100戸（総住宅数に占める割合8.1%）で前回は2,400戸増加、「売却用の住宅」が3,900戸（同0.4%）で前回は1,800戸増加、別荘などの「二次的住宅」が14,800戸（同1.6%）で前回は2,100戸減少、「その他の住宅」が62,600戸（同6.6%）で前回は6,200戸増加となった。

※ 空き家の「その他の住宅」とは、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅のほか、空き家の区分の判断が困難な住宅などを含む。

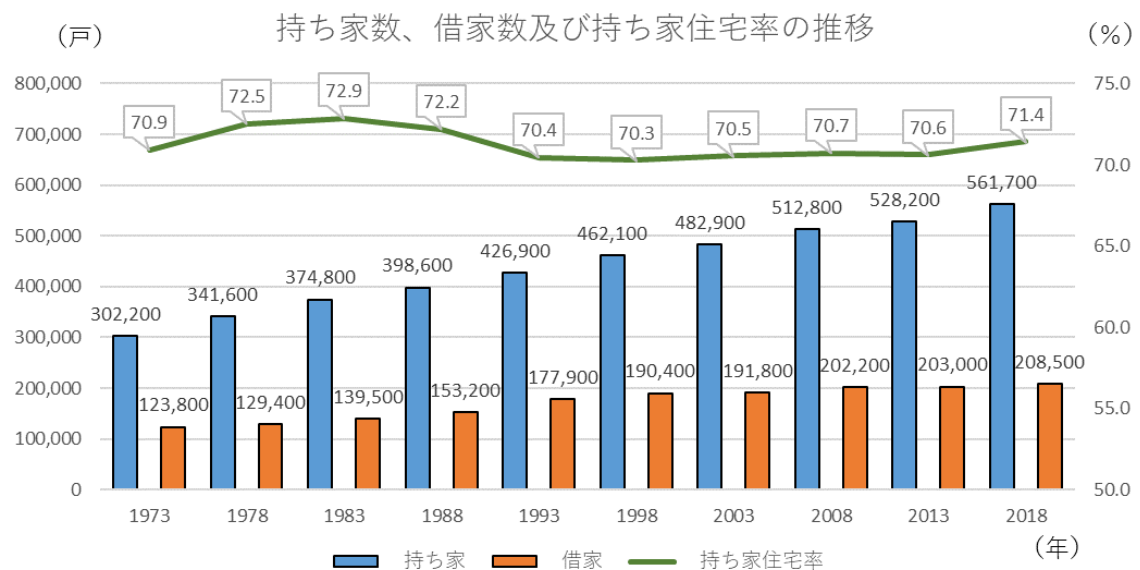


3 住宅の所有の関係

持ち家は561,700戸、持ち家住宅率は71.4%

居住世帯のある住宅（以下「住宅」という。）を所有の関係別にみると、「持ち家」が561,700戸で、住宅総数に占める割合（以下「持ち家住宅率」という。）をみると、71.4%となっており、2013年と比べ、0.8ポイント上昇している。

また、「借家」は208,500戸で、住宅総数に占める割合は26.5%となっており、2013年と比べ、0.6ポイント減少している。借家の内訳をみると、「民営借家」が166,300戸（住宅総数に占める割合21.1%）で最も多く、次いで「公営の借家」が28,000戸（同3.6%）、「給与住宅」が14,000戸（同1.78%）、「都市再生機構（UR）・公社の借家」が200戸（同0.03%）となった。



4 住宅の規模

1 住宅当たり延べ面積は、一戸建は減少、共同住宅は増加が続く

住宅のうち居住専用に建築された住宅（以下「専用住宅」という。）について、1 住宅当たりの住宅の規模をみると、居住室数は 4.83 室、居住室の畳数は 36.00 畳、延面積は 106.09 m²で、一人当たり居住室の畳数は 14.68 畳、1 室当たり人員は 0.51 人となった。

1 住宅当たり延べ面積について、1998 年以降の推移をみると、一戸建は 2013 年までは増加が続いていたが、2018 年は 126.60 m²と、2013 年と比べ、2.07 m²減となった。一方で、共同住宅は 2008 年以降、増加が続いており、2018 年は 45.80 m²となった。

また、1 室当たり人員について 1998 年以降の推移をみると、一戸建、共同住宅ともに減少傾向が続いており、1998 年から 2018 年までの 20 年間で、一戸建は 0.09 人減、共同住宅は 0.10 人減となった。

専用住宅の建て方別規模の推移

	住宅の規模	1998年	2003年	2008年	2013年	2018年
総数	1 住宅当たり居住室数（畳）	5.10	5.12	5.07	5.00	4.83
	1 住宅当たり居住室の畳数（畳）	34.50	36.01	36.45	36.15	36.00
	1 住宅当たり延べ面積（m ² ）	101.61	105.95	106.65	108.32	106.09
	1 人当たり居住室の畳数（畳）	11.39	12.39	13.29	13.79	14.68
	1 室当たり人員（人）	0.59	0.57	0.54	0.52	0.51
一戸建	1 住宅当たり居住室数（畳）	5.78	5.84	5.81	5.77	5.61
	1 住宅当たり居住室の畳数（畳）	39.57	41.62	42.36	42.02	42.10
	1 住宅当たり延べ面積（m ² ）	118.72	124.60	126.37	128.67	126.60
	1 人当たり居住室の畳数（畳）	12.02	13.16	14.14	14.61	15.57
	1 室当たり人員（人）	0.57	0.54	0.52	0.50	0.48
共同住宅	1 住宅当たり居住室数（畳）	2.83	2.79	2.70	2.64	2.56
	1 住宅当たり居住室の畳数（畳）	17.69	17.90	17.76	18.17	18.11
	1 住宅当たり延べ面積（m ² ）	44.26	45.51	44.17	45.67	45.80
	1 人当たり居住室の畳数（畳）	8.16	8.60	9.23	9.86	10.59
	1 室当たり人員（人）	0.77	0.75	0.71	0.70	0.67

5 持ち家の購入・新築・建て替え等

持ち家の取得方法は「新築（建て替えを除く）」が最も多い

持ち家について、住宅の購入・新築・建て替え等（以下「取得方法」という。）別にみると、「新築（建て替えを除く）」が245,200戸（持ち家総数に占める割合43.7%）と最も多く、次いで「建て替え」が115,900戸（同20.6%）、「新築の住宅を購入」が62,900戸（同11.2%）などとなった。また、「相続・贈与」は56,100戸（同10.0%）、「中古住宅を購入」は42,200戸（同7.5%）となっており、そのうち「リフォーム前の住宅」は28,700戸（同5.1%）、「リフォーム後の住宅」は13,500戸（同2.4%）となった。

住宅の建築の時期別に取得方法の割合をみると、「1970年以前」に建築された住宅では、「相続・贈与」が37.7%と最も高く、次いで「新築（建て替えを除く）」が25.0%、「その他」が15.2%などとなった。一方で、「2016年～2018年9月」に建築された住宅では、「新築（建て替えを除く）」が56.1%と最も高く、次いで「新築の住宅を購入」が22.1%、「建て替え」が16.0%などとなった。

建築の時期、住宅の購入・新築・建て替え等別持ち家数

住宅の購入・新築・建て替え等	建築の時期							
	総数※	1970年以前	1971年～1980年	1981年～1990年	1991年～2000年	2001年～2010年	2011年～2015年	2016年～2018年9月
実数（戸）								
総数	561,700	63,100	89,500	95,900	117,000	103,400	49,500	24,400
新築の住宅を購入	62,900	2,300	7,100	8,800	13,000	15,300	9,200	5,400
都市再生機構（UR）・会社など	2,800	200	700	900	400	200	200	200
民間	60,100	2,100	6,400	7,900	12,500	15,000	9,100	5,200
中古住宅を購入	42,200	4,300	8,600	9,400	10,100	5,400	1,600	700
リフォーム前の住宅	28,700	3,500	6,300	5,300	7,100	3,700	1,100	400
リフォーム後の住宅	13,500	800	2,300	4,100	3,000	1,700	500	300
新築（建て替えを除く）	245,200	15,800	31,500	39,700	54,400	56,900	26,900	13,700
建て替え	115,900	7,200	17,200	23,000	30,200	20,800	9,600	3,900
相続・贈与	56,100	23,800	14,600	7,600	4,500	2,300	800	200
その他	39,400	9,600	10,500	7,400	4,800	2,800	1,400	500
割合（%）								
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
新築の住宅を購入	11.2%	3.6%	7.9%	9.2%	11.1%	14.8%	18.6%	22.1%
都市再生機構（UR）・会社など	0.5%	0.3%	0.8%	0.9%	0.3%	0.2%	0.4%	0.8%
民間	10.7%	3.3%	7.2%	8.2%	10.7%	14.5%	18.4%	21.3%
中古住宅を購入	7.5%	6.8%	9.6%	9.8%	8.6%	5.2%	3.2%	2.9%
リフォーム前の住宅	5.1%	5.5%	7.0%	5.5%	6.1%	3.6%	2.2%	1.6%
リフォーム後の住宅	2.4%	1.3%	2.6%	4.3%	2.6%	1.6%	1.0%	1.2%
新築（建て替えを除く）	43.7%	25.0%	35.2%	41.4%	46.5%	55.0%	54.3%	56.1%
建て替え	20.6%	11.4%	19.2%	24.0%	25.8%	20.1%	19.4%	16.0%
相続・贈与	10.0%	37.7%	16.3%	7.9%	3.8%	2.2%	1.6%	0.8%
その他	7.0%	15.2%	11.7%	7.7%	4.1%	2.7%	2.8%	2.0%

※ 建築時期「不詳」を含む

6 借家の家賃・間代

1か月当たり家賃・間代は、専用住宅が42,601円

借家の1か月当たり家賃・間代は42,585円となっており、これを住宅の種類別にみると、「専用住宅」が42,601円、「店舗その他の併用住宅」が39,425円となった。

専用住宅における1畳当たり家賃・間代は2,318円で、2013年と比べ、2.4%増となった。これを住宅の所有の関係別にみると、「民営借家（非木造）」が2,867円と最も高く、次いで「民営借家（木造）」が2,239円、「都市再生機構（UR）・公社の借家」が1,695円などとなっている。

住宅の種類、住宅の所有の関係別1か月当たり家賃・間代及び1畳当たり家賃・間代

住宅の種類、 住宅の所有の関係	1か月当たり 家賃・間代（円）	1畳当たり家賃・間代		
	2018年	2018年	2013年	増減率（%）
借家総数	42,585	2,300	2,251	2.2
専用住宅	42,601	2,318	2,264	2.4
公営の借家	23,339	1,171	1,052	11.3
都市再生機構（UR）・公社の借家	40,465	1,695	1,977	-14.3
民営借家（木造）	43,731	2,239	2,185	2.5
民営借家（非木造）	49,640	2,867	2,937	-2.4
給与住宅	24,446	1,394	1,289	8.1
店舗その他の併用住宅	39,425	875	1,228	-28.7

7 現住居以外の住宅を所有している世帯

現住居以外の住宅を所有している世帯は10.9%、うち居住世帯のない住宅を所有している世帯は3.4%

普通世帯のうち、現住居以外の住宅を所有している世帯は85,700世帯（普通世帯総数に占める割合10.9%）となった。このうち、居住世帯のある住宅を所有している世帯は68,500世帯（同8.7%）、居住世帯のない住宅を所有している世帯は27,100世帯（同3.4%）となった。

現住居以外の住宅を所有している世帯について、現住居以外に所有する住宅の主な用途の割合を居住世帯の有無別にみると、居住世帯のある住宅は、「親族居住用」が60.7%と最も高く、次いで「貸家用」が26.0%、「その他」が15.9%などとなった。また、居住世帯のない住宅は、「その他」が58.3%と最も高く、次いで「二次的住宅・別荘」が24.4%、「貸家用」が14.0%などとなった。

現住居以外の住宅を所有している世帯について、家計を主に支える者の年齢階級別にみると、「65歳以上」が42,700世帯と最も多く、次いで「55～64歳」が20,400世帯、「45～54歳」が13,600世帯などとなった。また、年齢階級別に普通世帯数に占める現住居以外の住宅を所有している世帯の割合をみると、年齢階級が高くなるほど、その割合が高くなる傾向にあり、「45～54歳」から「65歳以上」までの区分では、いずれも10%以上となっている。

家計を主に支える者の年齢階級、現住居以外に所有する住宅の主な用途別普通世帯数

家計を主に支える者の年齢	普通世帯数												
	総数	うち現住居以外の住宅を所有している世帯											
		総数	居住世帯のある住宅					居住世帯のない住宅（空き家）					
			総数	親族居住用	貸家用	売却用	その他	総数	二次的住宅・別荘	貸家用	売却用	その他	
実数													
総数	788,600	85,700	68,500	41,600	17,800	800	10,900	27,100	6,600	3,800	1,600	15,800	
25歳未満	20,800	800	800	700	100	-	0	-	-	-	-	-	
25～34歳	56,400	1,600	1,500	1,300	100	0	100	200	0	100	-	100	
35～44歳	99,000	5,800	5,100	3,700	1,000	-	500	1,000	200	100	200	600	
45～54歳	134,700	13,600	11,500	8,100	2,500	100	1,100	3,300	600	600	300	1,900	
55～64歳	134,600	20,400	15,900	10,700	3,400	200	2,300	7,100	2,200	800	400	4,000	
65歳以上	295,100	42,700	33,200	16,900	10,500	500	6,700	15,300	3,600	2,200	800	9,000	
割合													
総数	100.0%	10.9%	8.7%	5.3%	2.3%	0.1%	1.4%	3.4%	0.8%	0.5%	0.2%	2.0%	
25歳未満	100.0%	3.8%	3.8%	3.4%	0.5%	-	0.0%	-	-	-	-	-	
25～34歳	100.0%	2.8%	2.7%	2.3%	0.2%	0.0%	0.2%	0.4%	0.0%	0.2%	-	0.2%	
35～44歳	100.0%	5.9%	5.2%	3.7%	1.0%	-	0.5%	1.0%	0.2%	0.1%	0.2%	0.6%	
45～54歳	100.0%	10.1%	8.5%	6.0%	1.9%	0.1%	0.8%	2.4%	0.4%	0.4%	0.2%	1.4%	
55～64歳	100.0%	15.2%	11.8%	7.9%	2.5%	0.1%	1.7%	5.3%	1.6%	0.6%	0.3%	3.0%	
65歳以上	100.0%	14.5%	11.3%	5.7%	3.6%	0.2%	2.3%	5.2%	1.2%	0.7%	0.3%	3.0%	